

# 「老老介護」世帯 5割超

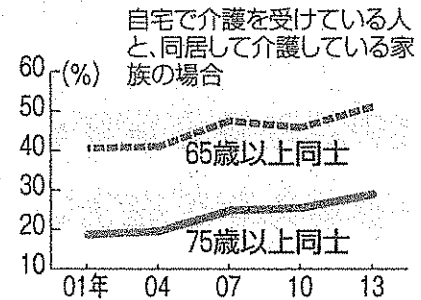
同居の家族が主に介護を担う世帯のうち、介護される人だけでなく、する人も65歳以上という世帯の割合が5割を超えた。厚生労働省が15日発表した2013年の国民生活基礎調査でわかった。団塊の世代が高齢者となり、「老老介護」の広がり深刻な問題となりそうだ。

▼3面||細る家族の力  
調査は13年6〜7月に実施。介護については、原則自宅で介護されている7270人（有効回答率87%）の家族を対象にした。主に介護をする人は、同居する家族が61.6%で最も多く、介護サービスの事業者（14.8%）、別居の家族ら（9.6%）が続いた。

主な介護者が同居家族と回答したうち、介護する側、される側とも65歳以上の世帯は

## 厚労省13年調査 子どもの貧困率16.3%

「老老介護」の割合は高まっている



51.2%。前回10年の調査から5.3%増え、この調査が始まった01年以降、初めて半数を超えた。ともに75歳以上という世帯も前回調査より3.5%増え、29.0%に達した。同居家族の内訳は、配偶者が42.5%、子どもが35.4%、子どもの配偶者が18.2%だった。男女別では女性が68.7%を占めた。

一方、調査では約3万6400世帯（有効回答率72%）を対象に12年の所得も調べ

た。平均所得は537万2千円で、前年より11万円減った。所得が少なく生活が苦しい人の割合を示す「相対的貧困率」は、前回調査（09年）から0.1%悪化し、厚労省が貧困率を算出した1985年以来、過去最悪の16.1%だった。

18歳未満の子どもの貧困率は同0.6%増の16.3%となり、さらに悪化幅が大きかった。厚労省の担当者は「所得が低い」非正規雇用が多い母子家庭が、前回調査時の約70万世帯から80万世帯に増えたことなどが要因」と説明する。

経済協力開発機構（OECD）による加盟34カ国の相対的貧困率ランキング（10年）によると、日本は09年の数値（16.0%）でワースト6位。貧困率が高いグループとなっている。（高橋健次郎）